

議案第9号

令和6年度筑北村とくら温泉施設特別会計予算

令和6年度筑北村のとくら温泉施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ151,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年3月7日 提出

筑北村長 太田守彦



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		53,193
	1 他会計繰入金	53,193
2 繰越金		500
	1 繰越金	500
3 諸収入		5,007
	2 雑入	5,007
4 使用料及び手数料		93,000
	1 使用料	93,000
歳 入	合 計	151,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		5,170
	1 総務費	5,170
2 施設管理費		143,713
	1 施設管理費	143,713
3 予備費		500
	1 予備費	500
5 公債費		2,317
	1 公債費	2,317
歳 出	合 計	151,700

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
オ ー ダ リ ン グ シ ス テ ム	令和6年度～令和11年度	総 額 1,070

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	53,193	44,132	9,061
2 繰越金	500	500	0
3 諸収入	5,007	3,972	1,035
4 使用料及び手数料	93,000	85,000	8,000
歳入合計	151,700	133,604	18,096

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	5,170	4,705	465	0	0	53	5,117
2 施設管理費	143,713	125,734	17,979	0	0	55,830	87,883
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
5 公 債 費	2,317	2,665	348	0	0	2,317	0
歳 出 合 計	151,700	133,604	18,096	0	0	58,200	93,500

2 歳 入

(款) 1 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	53,193	44,132	9,061	1一般会計繰入金	53,193	001 一般会計繰入金 001 一般会計繰入金
計	53,193	44,132	9,061			53,193 53,193

(款) 2 繰越金		(項) 1 繰越金				
1繰越金	500	500	0	1繰越金	500	001 前年度繰越金 001 前年度繰越金
計	500	500	0			500 500

(款) 3 諸収入		(項) 2 雑入				
1雑入	5,007	3,972	1,035	1雑入	5,007	002 給食費本人負担分 001 給食費本人負担分 005 社会保険料等本人負担分 001 社会保険料等本人負担分 006 源泉使用負担金 001 源泉使用負担金 007 その他雑入 001 その他雑入
計	5,007	3,972	1,035			950 950 4,004 4,004 52 52 1 1

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1使用料	93,000	85,000	8,000	1使用料	93,000	001 使用料 93,000 001 使用料 93,000
計	93,000	85,000	8,000			

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明						
				特 定 財 源				一般財源	区 分			金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他									
1とくら一般 管理費	5,170	4,705	465				53	5,117	7 報 償 費	220	001 報償費	220				
													051 講師等謝礼	220		
							(諸) 源泉使用負担金			52		10 需 用 費	1,041	001 消耗品費	645	
							(諸) その他雑入			1				001 消耗品費	645	
														004 印刷製本費	73	
														001 印刷製本費	73	
														006 修繕費	323	
														002 備品修繕費	323	
													11 役 務 費	1,991	001 通信運搬費	238
															001 電話料	192
										002 郵便料	46					
										002 広告料	425					
										001 広告料	425					
										003 手数料	952					
										005 車検等手数料	61					
										006 検便検査手数料	126					
										007 窓口収納及び口座振替手 数料	1					
										008 インターネット予約手 数料	759					
										013 危険物取扱講習会手数料	5					
										005 火災保険料	236					
										001 村有建物火災保険料	158					
										005 食品衛生賠償共済	78					
										006 自動車損害保険料	140					

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
									001 自賠責保険料 47 002 任意保険料 93		
							13 使用料及び 賃借料	1,572	001 使用料 408 003 テレビ受信料 173 004 有料道路等使用料 15 007 予約管理システム利用料 220 002 賃借料 1,164 003 コピー機リース料 13 004 湯源賃借料 272 005 日本音楽著作権使用料 146 006 公用車リース料 733		
							18 負担金、補 助金及び交 付金	22	001 負担金 22 007 松塩筑食品衛生組合負担 金 5 008 松塩筑安曇野温泉協会負 担金 13 012 安曇野市・東筑防火管理 者協議会負担金 4		
							26 公 課 費	323	001 公課費 86 001 自動車重量税 86 002 消費税 237 001 消費税 237		
							27 繰 出 金	1	001 繰出金 1 001 一般会計繰出金 1		

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出	県金	地方債	その他				
計	5,170	4,705	465			53	5,117				

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

1とくら施設 管理費	143,713	125,734	17,979		55,830	87,883	1 報酬	46,905	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 46,905
				(入) 一般会計繰入金	50,876				001 パートタイム会計年度任用職員報酬 46,905
				(諸) 給食費本人負担分	950		3 職員手当等	11,910	007 期末手当 7,747
				(諸) 社会保険料等本人負担分	4,004				007 パートタイム会計年度任用職員期末手当 7,747
									008 勤勉手当 4,163
									008 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 4,163
						4 共済費	10,809	001 共済負担金 2,477	
								008 会計年度任用職員共済負担金 2,477	
								002 社会保険料 8,332	
								001 社会保険料 7,423	
								002 労災保険料 909	
							7 報償費	1,704	001 報償費 1,704
								052 その他謝礼 1,704	
							8 旅費	822	001 旅費 822
								002 パートタイム会計年度任用職員旅費 822	

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
									用職員通勤費用弁償 822		
							10 需用費	55,992	001 消耗品費 3,500 001 消耗品費 3,500 002 燃料費 6,561 001 ガソリン 126 002 軽油 135 003 灯油 6,300 005 光熱水費 14,300 001 電気料 10,550 002 水道料 2,490 003 ガス代 1,260 006 修繕費 2,137 001 施設修繕費 2,037 002 備品修繕費 100 007 賄材料費 29,494 001 賄材料費 26,432 002 売店材料費 3,062		
							11 役務費	1,400	001 通信運搬費 93 003 通信費 93 003 手数料 1,307 001 クリ - ニング代 1,292 003 浄化槽法定検査手数料 15		
							12 委託料	10,617	002 村単事業委託料 10,617 001 施設保守点検委託料 4,986 011 業務委託料 5,631		

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								13 使用料及び 賃借料	3,253	001 使用料 222 002 情報通信料 173 003 U S E N利用料 49 002 賃借料 3,031 001 カラオケ機器リース料 17 002 フロント管理システムリ ース料 631 003 寝具リ - ス料 475 004 マットリ - ス料 113 007 照明機器リース料 1,083 008 電話システムリース料 313 009 券売機リース料 399	
								17 備品購入費	301	020 単独備品購入費 301 002 備品購入費 (資産対象外) 301	
計	143,713	125,734	17,979			55,830	87,883				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他					
1元 金	2,300	2,600	300				2,300		22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	001 償還金 001 地方債償還元金	2,300 2,300
				(入) 一般会計繰入金				2,300				
2利 子	17	65	48				17		22 償還金、利 子及び割引 料	17	002 利子及び割引料 001 地方債償還利子	17 17
				(入) 一般会計繰入金				17				
計	2,317	2,665	348				2,317					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

とくら

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	21 ()	46,905		11,910	58,815	10,809	69,624	
前年度	21 ()	43,009		7,111	50,120	8,637	58,757	
比較	()	3,896		4,799	8,695	2,172	10,867	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度								7,747	4,163		
	前年度								7,111			
	比較								636	4,163		

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	4,799	制度改正に伴う増減分	4,799		期末手当 0.05月分増(2.40月→2.45月) 勤勉手当 0.05月分増(2.00月→2.05月) 会計年度任用職員 勤勉手当 4,163千円
		その他の増減分			

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
令和5年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長補佐の職務 専門的な知識又は経験を必要とする 村長が定める主幹の職務 困難な業務を分掌する村長が定める 係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長 が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を 分掌する村長が定 める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	困難な業務を分掌する主任の用務 員、調理員、労務、作業指導員の 職務 主任の用務員、調理員、労務、作 業指導員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	()	()	()		
前 年 度	()	()	()		
国 の 制 度	()	()	()		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

とくら温泉施設特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
観光その他事業債	18,200	0	0	0	0
過疎対策事業債	20,700	20,700	0	2,300	18,400
合 計	38,900	20,700	0	2,300	18,400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込額）		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国 支 出	県 金	地 方 債			そ の 他
LED照明機器	千円 5,412	R4～R5	千円 1,894	R6～R9	千円 3,518	千円	千円	千円	千円 3,518	千円 0	
電話システム	2,190	R5	130	R6～R12	2,060				2,060	0	
フロント管理システム	2,172	R5	217	R6～R10	1,955				1,955	0	
オーダリングシステム	1,070	-	0	R6～R11	1,070				1,070	0	
券売機	2,660	-	0	R6～R11	2,660				2,660	0	
合 計	13,504		2,241		11,263				11,263	0	